四万十市奨学金返還支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、本市への若年層の移住定住を促進するため、奨学金等の貸与を受けて大学等で就学し、現に就労している者に対し、奨学金の返還に要する費用を予算の範囲内において補助することについて、四万十市補助金等交付規則（平成17年四万十市規則第35号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、四万十市奨学金返還支援補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 奨学金等 次に掲げるものをいう。

ア 独立行政法人日本学生支援機構学資貸与金（第一種・第二種）

イ 高知県高等学校等奨学金

ウ 公益財団法人土佐育英協会の貸与型奨学金

エ 地方自治体の奨学金

オ その他市長が認めるもの

(2) 大学等 大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校及び高等学校をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 大学等の在学中に奨学金等の貸与を受けていること。

(2) 現に就労していること。（個人で農林水産業、その他自ら事業を営む場合を含む。）

(3) 令和7年4月1日以降に四万十市の住民基本台帳に登録され、かつ現に四万十市に居住していること。

(4) 第5条の規定による申請の年度（以下「申請年度」という。）の3月31日時点の年齢が35歳未満であること。

(5) 貸与を受けた奨学金等の返還を行っており、現に奨学金等の返還の滞納がないこと、又は申請年度内に返還を開始すること。

(6) 第5条の規定による申請日以後、四万十市に5年以上居住し続ける意思があること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は補助対象者としなないものとする。

(1) 申請者又は同居者が四万十市の事業等における暴力団の排除に関する規則（平成24年四万十市規則第7号）第2条第2項第5号に規定する排除措置対象者である者

(2) 高知県税又は四万十市税の滞納がある者

(3) 他の奨学金返還支援制度の適用を受けている者

(4) 過去に第4条の規定による助成期間の上限に達する期間の補助金の交付を受けた者

(5) 前各号に掲げる者のほか、補助対象者として、市長が適当でないとする者

(補助金額及び補助期間)

第4条 補助金の額は、奨学金等の返還予定額の月額（利息及び繰上償還に係る額を除く。）、又は1万円のいずれか低い額に、申請年度における返還月数を乗じた額とする。なお、同一の者に対する補助期間の上限は通算して60ヶ月とする。

(交付申請)

第5条 補助対象者は、補助金の交付を受けようとするときは、四万十市奨学金返還支援補助金交付申請書（様式第1号）に関係書類を添えて、市長に申請しなければならない。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、補助金の交付が適当であると認めるときは、補助金の交付の決定をし、四万十市奨学金返還支援補助金交付決定通知書（様式第2号）により、当該申請者に通知するものとする。

2 市長は、補助金の交付の決定に際し、必要な条件を付することができる。

(交付申請の取下げ)

第7条 補助金交付決定通知を受けた補助対象者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、補助金交付決定通知を受けた日から起算して7日以内に、その旨を記載した書面を市長に提出しなければならない。

（補助金の内容変更等の手続）

第8条 補助事業者は、交付決定の内容に変更があった場合は、速やかに四万十市奨学金返還支援補助金交付決定変更申請書（様式第3号）に、当該変更に係る書類を添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、変更申請書の提出があったときは、その内容を審査し、当該申請が適当であると認めるときは、四万十市奨学金返還支援補助金交付決定変更通知書（様式第4号）により、必要な条件を付して、当該申請者に通知するものとする。

（実績報告）

第9条 補助事業者は、当該通知を受けた年度の3月31日までに、関係書類を添えて、四万十市奨学金返還支援補助金実績報告書（様式第5号）を市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第10条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、その報告に係る書類の審査、必要に応じた調査等により、補助金の交付決定の条件等に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、四万十市奨学金返還支援補助金確定通知書（様式第6号）により当該報告者に通知するものとする。

（補助金の交付請求）

第11条 補助事業者は、補助金の確定通知を受けたときは、四万十市奨学金返還支援補助金交付請求書（様式第7号）により市長に補助金の交付を請求するものとする。

2 市長は、前項の請求を受け取ったときは、速やかに補助金を交付するものとする。

（交付決定の取消し）

第12条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他この告示の規定に違反したとき。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金額の確定があった後においても適用することができる。

3 市長は、補助金の交付決定の取消しをしたときは、四万十市奨学金返還支援補助金交付取消通知書（様式第8号）により当該補助事業者に通知するものとする。

（補助金の返還等）

第13条 市長は、補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて四万十市奨学金返還支援補助金返還命令書（様式第9号）により既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、前条第1項に該当する者がやむを得ない特別の事由があると認める場合は、当該補助金の返還を免除することができる。

（調査等）

第14条 市長は、補助事業の適正な執行を確保するために必要な限度において、補助事業者に対し、書類の提出、報告の求めその他の調査をすることができる。

（整備保管）

第15条 補助事業者は、補助事業に要した費用について他の経理と明確に区分し、その収支を明らかにした書類、帳簿等を備えるとともに、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して、5年間保管しなければならない。

（委任）

第16条 この告示に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。（令和7年4月1日四万十市告示第51の16号）